

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先だけでなくサプライチェーンの深い層の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

(個別項目)

- a. ・チェーン全体の情報共有・可視化による業務効率化等を行うとともに取引先との公正・適正な取引を推進するため、社員教育や取引先とのコミュニケーション向上に取り組めます。
- b. ・デジタル技術を活用し業務の電子化、標準化を進めるとともに、取引先とのデータ活用を促進し、継続的に業務の効率化を図ります
- c. ・事業活動を通じて、環境保全に対する積極的な姿勢を維持し、温室効果ガス排出の抑制、省資源・省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクルなど環境負荷低減に取引先と取り組みます。

2. 「振興基準」の遵守

発注方法の改善、対価の決定の方法の改善、代金の支払方法の改善、型等に係る取引条件の改善、知的財産の保護及び取引の適正化等を含む委託事業者と中小受託事業者との望ましい取引慣行（受託中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

3. その他

当社が関わるサプライチェーン全体の共存共栄のため、直接の取引先をはじめ、サプライチェーン全体へのパートナーシップ構築宣言の普及を図ります。

2026年3月2日

受託中小企業振興法に基づく「振興基準」の内容を理解した上で宣言します。

全日本食品株式会社

企 業 名

代表取締役社長 平 野 実

役職・氏名（代表権を有する者）